

平成26年度
新地方公会計制度に基づく財務諸表

石 卷 市

1	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2	財務諸表4表の関係図	2
3	石巻市の連結範囲	3
4	新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について	4
5	貸借対照表の分析（普通会計）	7
6	行政コスト計算書の分析（普通会計）	8
7	資金収支計算書の分析（普通会計）	8
8	財務諸表4表（普通会計）	9
9	連結財務諸表4表	13
10	用語解説	17

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成しました。

財務書類の作成基準

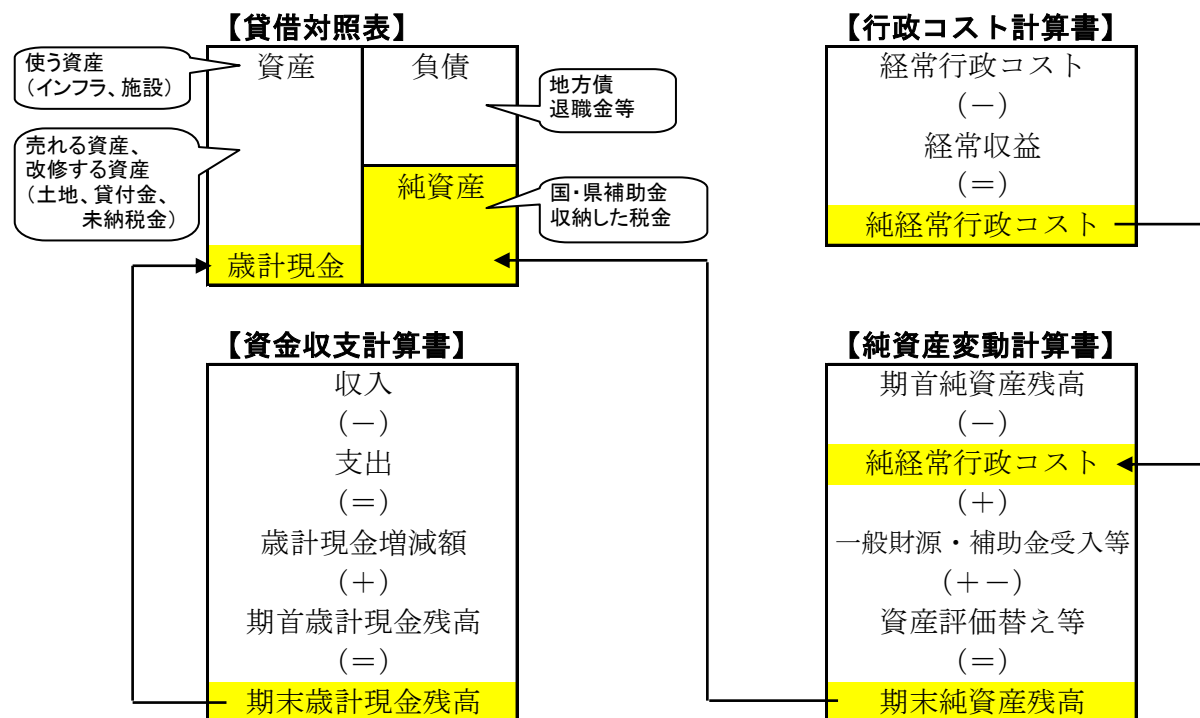
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難

これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

財務諸表 4表の関係図

※ 財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



【貸借対照表】(BS : Balance sheet)

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

※ 資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

【行政コスト計算書】(PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のコストを算定。

※ 行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

【純資産変動計算書】(NW : Net worth statement)

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

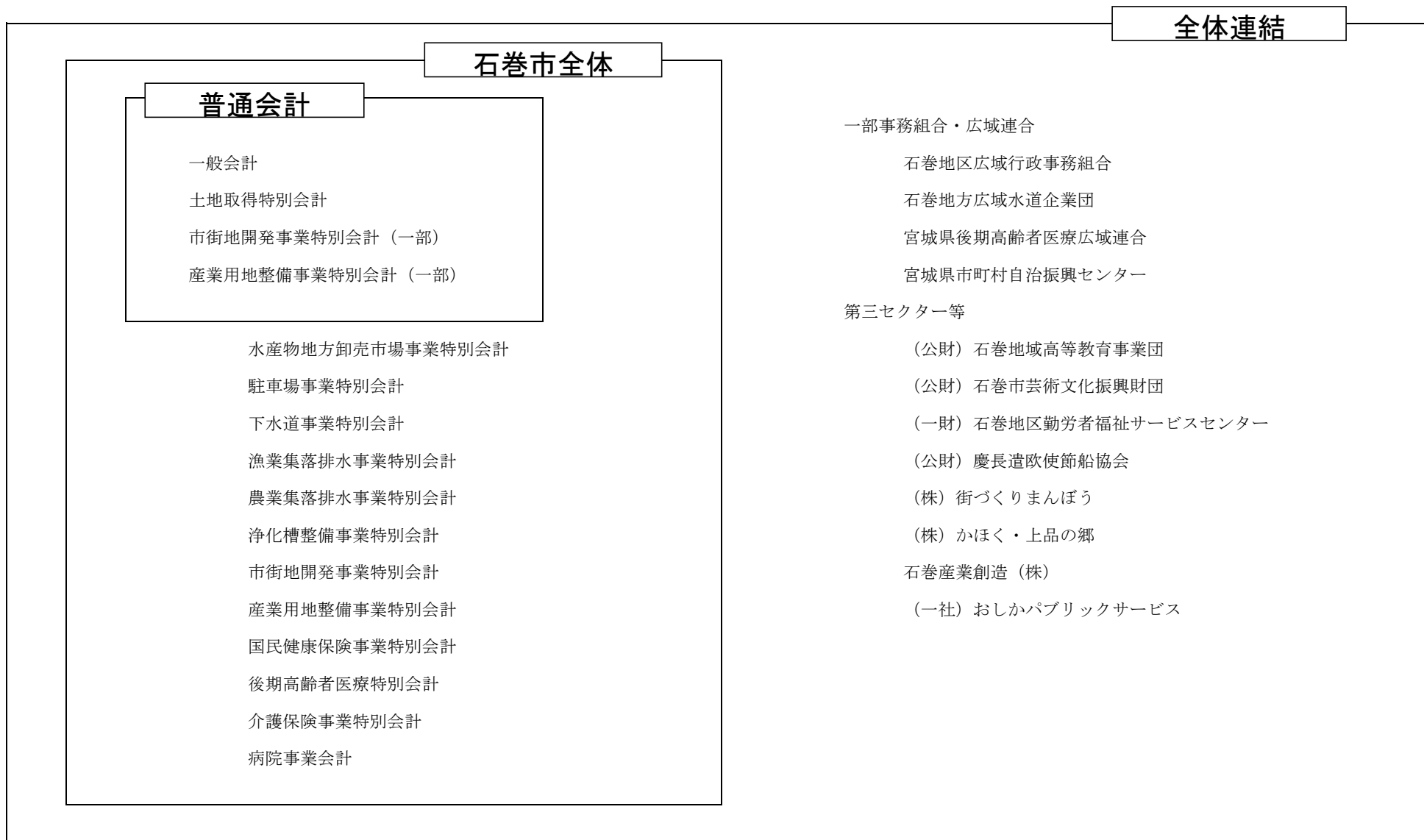
※ 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

【資金収支計算書】(CF : Cash flow statement)

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

石巻市の連結範囲



※第三セクター等の連結対象は、石巻市第三セクターに関する指針に従い判断しております。

(出資割合50%以上は無条件で連結対象、50%未満は実質的経営主導等の関与状況により判断)

新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について

1 連結貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、7,956 億 6 千万円となった。このうち、「公共資産」が 4,832 億 9 千万円（資産総額の 60.7%）となっており、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 2,481 億 6 千万円（資産総額の 31.2%）、学校や体育施設などの「教育」が 716 億 8 千万円（資産総額の 9.0%）、漁港や観光施設などの「産業振興」が 688 億 5 千万円（資産総額の 8.7%）、埋立や焼却施設、上水道などの「環境衛生」が 553 億 6 千万円（資産総額の 7.0%）となっている。

このほか、奨学金貸付金や各種目的基金などの「投資等」が 2,284 億 5 千万円（資産総額の 28.7%）、財政調整基金及び減債基金などの「流動資産」が 839 億 2 千万円（資産総額の 10.6%）となっている。

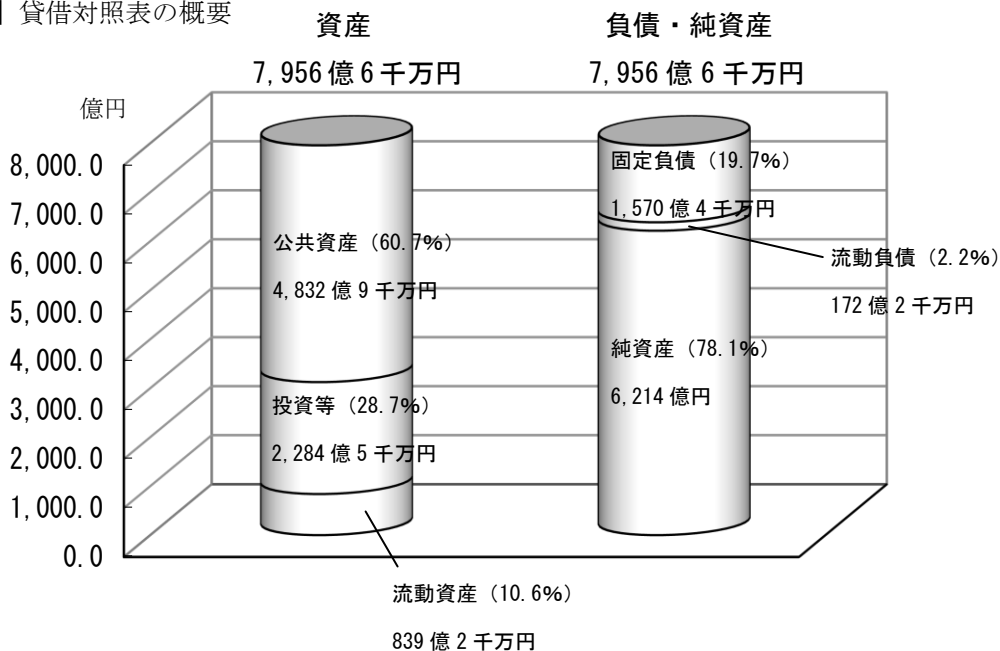
(2) 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、1,742 億 6 千万円（資産総額の 21.9%）となった。このうち、「固定負債」が 1,570 億 4 千万円（資産総額の 19.7%）、「流動負債」が 172 億 2 千万円（資産総額の 2.2%）となっている。

(3) 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、6,214 億円（資産総額の 78.1%）となった。

【図 1】 貸借対照表の概要



2 連結行政コスト計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

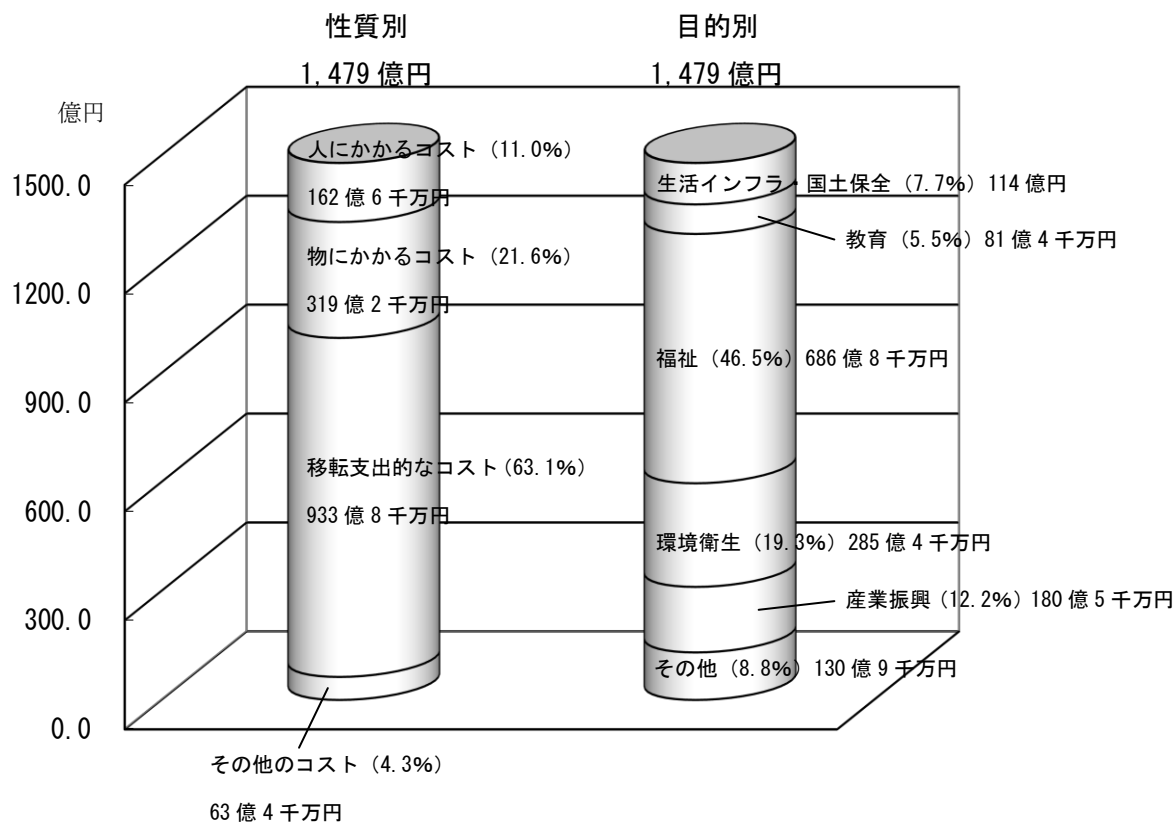
「経常行政コスト」の総額は、1,479億円となった。性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの「移転支的的なコスト」が933億8千万円（経常行政コスト総額の63.1%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が319億2千万円（経常行政コスト総額の21.6%）、人件費や退職手当等引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が162億6千万円（経常行政コスト総額の11.0%）となっている。

また、行政目的別に見ると、災害救助や児童手当などの「福祉」が686億8千万円（経常行政コスト総額の46.5%）と最も多く、次いで、災害廃棄物処理や新墓地整備などの「環境衛生」が285億4千万円（経常行政コスト総額の19.3%）、農林水産業や観光施設などの「産業振興」が180億5千万円（経常行政コスト総額の12.2%）、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が114億円（経常行政コスト総額の7.7%）、学校や体育施設などの「教育」が81億4千万円（経常行政コスト総額の5.5%）となっている。

これに対し、「経常収益」の総額は、365億3千万円となった。内訳は、「分担金・負担金・寄附金」が169億2千万円、「事業収益」が101億円、「保険料」が73億7千万円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は1,113億7千万円となった。これは、地方税や地方交付税、国県補助金などで賄っている。

【図2】経常行政コストの内訳



3 連結純資産変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

「期首純資産残高」が5,336億7千万円であったのに対し、「期末純資産残高」は6,214億円と877億3千万円の増となった。これは、「純経常行政コスト」に1,113億7千万円を要したものの、「地方税」163億1千万円、「地方交付税」429億5千万円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,419億8千万円を受け入れたためである。

4 連結資金収支計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費、社会保障給付費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入といった、経常的な行政活動の収支を計上している。

支出は、「社会保障給付」522億9千万円、「補助金等」279億8千万円、「人件費」172億6千万円など「支出合計」1,319億円となった。

一方、収入は、「国県補助金等」549億3千万円、「地方交付税」429億5千万円、「基金取崩額」322億3千万円など「収入合計」1,916億8千万円となった。

その結果、収支額は597億8千万円の資金剰余となった。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」1,039億7千万円、「公共資産整備補助金等支出」141億5千万円など「支出合計」1,181億2千万円となった。

一方、収入は、「基金取崩額」516億4千万円、「国県補助金等」176億7千万円、「地方債発行額」83億円など「収入合計」779億3千万円となった。

その結果、収支額は401億9千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、特別会計等への出資金や貸付金、地方債の償還などの支出や貸付金の回収や財産売払などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」931億4千万円、「地方債償還額」155億7千万円など「支出合計」1,265億8千万円となった。

一方、収入は、「国県補助金等」893億9千万円、「地方債発行額」21億4千万円など「収入合計」1,102億円となった。

その結果、収支額は163億8千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

◎貸借対照表の分析

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。（平均値：50%～90%）

$$\frac{543,752,040}{344,599,481} \times 100 = 157.8\%$$

貸借対照表 貸借対照表

○社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高等／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。（平均値：15%～40%）

$$\frac{69,924,375}{344,599,481} \times 100 = 20.3\%$$

貸借対照表 貸借対照表

○歳入額対資産比率（資産合計／歳入合計）

⇒ 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ます。（平均値：3年～7年）

$$\frac{627,581,584}{352,335,378} = 1.78 \text{ 年}$$

貸借対照表 資金収支計算書（収入合計3箇所+期首歳計現金残高）

○資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。（平均値：35%～50%）

$$\frac{222,527,920}{(343,957,140 - 93,337,245 + 222,527,920)} \times 100 = 47.0\%$$

貸借対照表欄外※5 貸借対照表 貸借対照表欄外※5 貸借対照表欄外※5

○地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額（地方債発行額等及び基金取崩額を除く）

⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。

この指数が小さいほど借金返済の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いことになります。（平均値：3年～9年）

$$\frac{69,924,375}{20,439,334} = 3.4 \text{ 年}$$

貸借対照表 資金収支計算書（経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額）

○有形固定資産の行政目的別割合

⇒ 貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比	予算計上項目
①生活インフラ国土保全	172,885,431	50.3	土木費
②教育	71,670,517	20.8	教育費
③福祉	10,164,834	3.0	民生費
④環境衛生	5,988,949	1.7	衛生費
⑤産業振興	56,889,231	16.5	労働費・農林水産業費・商工費
⑥消防	5,356,384	1.6	消防費
⑦総務	21,001,794	6.1	総務費

貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	63,901,069
①生活インフラ・国土保全	172,885,431	(2) 長期未払金	
②教育	71,670,517	①物件の購入等	0
③福祉	10,164,834	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,988,949	③その他	0
⑤産業振興	56,889,231	長期未払金計	0
⑥消防	5,356,384	(3) 退職手当引当金	12,050,869
⑦総務	21,001,794	(4) 損失補償等引当金	177,658
有形固定資産合計	343,957,140	固定負債合計	76,129,596
(2) 売却可能資産	642,341	2 流動負債	
公共資産合計	344,599,481	(1) 翌年度償還予定地方債	6,023,306
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	1,676,642
		流動負債合計	7,699,948
2 投資等		負債合計	83,829,544
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	13,004,237		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	13,004,237		
(2) 貸付金	7,944,807		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	206,401,874		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,324,075		
⑤退職手当組合積立金	81,287		
基金等計	207,807,236		
(4) 長期延滞債権	1,449,836		
(5) 回収不能見込額	△ 511,525		
投資等合計	229,694,591		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,831,004		
②減価基金	2,461,646		
③歳計現金	43,786,473		
現金預金計	53,079,123		
(2) 未収金			
①地方税	113,220		
②その他	141,796		
③回収不能見込額	△ 46,627		
未収金計	208,389		
流動資産合計	53,287,512		
資 産 合 計	627,581,584		
		純 資 産 合 計	543,752,040
		負債・純資産合計	627,581,584
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	246,210,117
		2 公共資産等整備一般財源等	301,005,033
		3 その他一般財源等	△ 2,817,854
		4 資産評価差額	△ 645,256

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,094,440	千円
②教育	1,545,988	千円
③福祉	1,966,992	千円
④環境衛生	1,835,676	千円
⑤産業振興	30,474,117	千円
⑥消防	128,973	千円
⑦総務	1,068,206	千円
計	47,114,392	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,775,961	千円
②地方債	10,631,942	千円
③一般財源等	30,706,489	千円
計	47,114,392	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	51,825,440	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	6,740,058	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち44,099,652千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	131,965,955	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	69,924,375	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	
公営事業地方債負担見込額	46,436,789	千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	4,167,244	千円	
退職手当負担見込額	11,259,889	千円	
第三セクター等債務負担見込額	177,658	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	112,483,764	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,315,603	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	14,162,031	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	71,006,130	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,482,191	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は93,337,245千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は222,527,920千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,742,344	8.5%	552,123	1,928,226	1,889,876	1,452,872	425,813	102,932	2,042,856	347,646		0
	(2)退職手当引当金繰入等	498,880	0.5%	27,409	99,570	93,638	71,246	20,984	7,623	161,149	17,261		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,676,642	1.7%	92,115	334,635	314,701	239,443	70,525	25,619	541,592	58,012		0
	小計	10,917,866	10.7%	671,647	2,362,431	2,298,215	1,763,561	517,322	136,174	2,745,597	422,919		0
2	(1)物件費	11,717,109	11.4%	580,338	2,877,630	1,782,245	2,063,770	1,626,774	510,140	2,249,480	26,732		0
	(2)維持補修費	1,367,671	1.3%	998,279	146,103	52,057	57,773	25,387	17,786	70,025	261		0
	(3)減価償却費	9,193,195	9.0%	2,574,602	2,065,542	508,213	613,888	2,461,124	254,617	715,209	0		0
	小計	22,277,975	21.7%	4,153,219	5,089,275	2,342,515	2,735,431	4,113,285	782,543	3,034,714	26,993	0	0
3	(1)社会保障給付	10,861,892	10.6%		402,801	10,450,310	8,781						0
	(2)補助金等	24,430,746	23.8%	970,512	200,050	3,832,489	15,431,408	682,601	2,356,471	956,152	1,063		0
	(3)他会計等への支出額	19,969,636	19.5%	12,315,056	0	5,619,779	1,554,127	480,674	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,710,681	12.4%	1,325,219	129,545	77,212	268,837	10,764,937	55,974	88,957	0		0
	小計	67,972,955	66.3%	14,610,787	732,396	19,979,790	17,263,153	11,928,212	2,412,445	1,045,109	1,063		0
4	(1)支払利息	842,443	0.8%								842,443		0
	(2)回収不能見込計上額	475,344	0.5%									475,344	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小計	1,317,787	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	842,443	475,344	0
経常行政コスト a	102,486,583		19,435,653	8,184,102	24,620,520	21,762,145	16,558,819	3,331,162	6,825,420	450,975	842,443	475,344	0
(構成比率)			19.0%	8.0%	24.0%	21.2%	16.2%	3.2%	6.7%	0.4%	0.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,066,260		230,637	53,362	193,704	336,120	10,878	0	124,355	0	0		0	117,204
2 分担金・負担金・寄附金 c	960,678		105,811	37,050	259,385	1,639	3,860	0	423,040	0	0		0	129,893
経常収益合計 (b + c) d	2,026,938		336,448	90,412	453,089	337,759	14,738	0	547,395	0	0		0	247,097
d/a	2.0%		1.7%	1.1%	1.8%	1.6%	0.1%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	100,459,645		19,099,205	8,093,690	24,167,431	21,424,386	16,544,081	3,331,162	6,278,025	450,975	842,443	475,344	0	△ 247,097

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	459,121,175	233,658,781	221,860,994	3,816,439	△ 215,039
純経常行政コスト	△ 100,459,645			△ 100,459,645	
一般財源					
地方税	16,307,315			16,307,315	
地方交付税	42,953,408			42,953,408	
その他行政コスト充当財源	4,806,911			4,806,911	
補助金等受入	133,183,792	99,690,375		33,493,417	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,629,827			△ 11,629,827	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入	△ 100,872			△ 100,872	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			75,729,889	△ 75,729,889	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,859,908	△ 6,859,908	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 84,957,931	△ 2,584,298	87,542,229	
減価償却による財源増		△ 2,181,108	△ 7,012,087	9,193,195	0
地方債償還に伴う財源振替			6,150,627	△ 6,150,627	
資産評価替えによる変動額	△ 451,302				△ 451,302
無償受贈資産受入	21,085				21,085
その他	0		0	0	
期末純資産残高	543,752,040	246,210,117	301,005,033	△ 2,817,854	△ 645,256

資金収支計算書(普通会計)

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,730,491
物件費	11,717,109
社会保障給付	10,861,892
補助金等	24,430,746
支払利息	842,443
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,836,082
その他支出	12,997,498
支出合計	79,416,261
地方税	16,273,954
地方交付税	42,953,408
国県補助金等	34,993,914
使用料・手数料	1,009,687
分担金・負担金・寄附金	247,494
諸収入	1,422,786
地方債発行額	2,874,710
基金取崩額	45,697,409
その他収入	2,954,352
収入合計	148,427,714
経常的収支額	69,011,453

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,398,212
公共資産整備補助金等支出	14,057,982
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,530,013
支出合計	112,986,207
国県補助金等	10,434,398
地方債発行額	4,967,000
基金取崩額	51,641,620
その他収入	129,814
収入合計	67,172,832
公共資産整備収支額	△ 45,813,375

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	637
貸付金	1,008,050
基金積立額	100,668,093
定額運用基金への繰出支出	1,000,279
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,899,728
地方債償還額	9,569,650
長期未払金支払支出	0
支出合計	116,146,437
国県補助金等	89,394,970
貸付金回収額	1,129,799
基金取崩額	193,778
地方債発行額	486,930
公共資産等売却収入	989,950
その他収入	748,702
収入合計	92,944,129
投資・財務的収支額	△ 23,202,308

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,230
期首歳計現金残高	43,790,703
期末歳計現金残高	43,786,473

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	308,544,675
地方債発行額	△ 8,328,640
財政調整基金等取崩額	△ 10,929,970
支出総額	△ 302,021,280
地方債償還額	9,569,650
財政調整基金等積立額	8,367,466
基礎的財政収支	5,201,901

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	248,164,248	①普通会計地方債	63,901,069
②教育	71,684,224	②公営事業地方債	53,178,036
③福祉	10,657,499	地方公共団体計	117,079,105
④環境衛生	55,362,831	(2) 関係団体	
⑤産業振興	68,850,890	①一部事務組合・広域連合地方債	8,442,938
⑥消防	6,775,141	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,152,044	③第三セクター等長期借入金	9,200
⑧収益事業	0	関係団体計	8,452,138
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,652,722
有形固定資産計	482,646,877	(4) 引当金	15,800,382
(2) 無形固定資産	4,313	(うち退職手当等引当金)	15,582,724
(3) 売却可能資産	642,341	(うちその他の引当金)	217,658
公共資産合計	483,293,531	(5) その他	14,058,932
2 投資等		固定負債合計	157,043,279
(1) 投資及び出資金	7,347,465	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,291,737	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	211,496,571	①地方公共団体	10,567,991
(4) 長期延滞債権	3,162,631	②関係団体	892,470
(5) その他	645,938	翌年度償還予定額計	11,460,461
(6) 回収不能見込額	△ 1,491,947	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	300,000
投資等合計	228,452,395	(3) 未払金	779,915
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	72,127,235	(5) 賞与引当金	2,279,973
(2) 未収金	1,021,670	(6) その他	2,398,289
(3) 販売用不動産	6,572,960	流動負債合計	17,218,638
(4) その他	4,417,604	負債合計	174,261,917
(5) 回収不能見込額	△ 225,908	純資産合計	621,397,570
流動資産合計	83,913,561	負債及び純資産合計	795,659,487
4 繰延勘定	0		
資産合計	795,659,487		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	51,825,440	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	8,734,065	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち58,844,815千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は94,117,698千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は275,160,498千円です。

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,296,327	9.0%	778,808	2,015,916	2,415,027	3,235,901	761,558	1,630,474	2,109,949	348,694			0
(2)退職手当等引当金繰入等	669,768	0.5%	60,738	101,752	115,588	251,375	33,387	△ 75,448	165,115	17,261			0
(3)賞与引当金繰入額	2,294,152	1.5%	164,486	334,635	400,191	387,408	76,126	318,768	554,526	58,012			0
小計	16,260,247	11.0%	1,004,032	2,452,303	2,930,806	3,874,684	871,071	1,873,794	2,829,590	423,967			0
2 (1)物件費	14,990,460	10.1%	998,304	2,728,342	2,470,314	3,741,730	2,086,997	700,846	2,236,880	27,047			0
(2)維持補修費	2,439,901	1.7%	1,103,415	147,344	52,057	938,610	95,456	32,733	70,025	261			0
(3)減価償却費	14,492,673	9.8%	5,011,303	2,066,487	557,394	2,791,306	2,979,551	366,506	720,126	0			0
小計	31,923,034	21.6%	7,113,022	4,942,173	3,079,765	7,471,646	5,162,004	1,100,085	3,027,031	27,308	0		0
3 (1)社会保障給付	52,293,968	35.4%		402,801	51,875,061	16,106			0				0
(2)補助金等	28,283,116	19.1%	1,874,216	212,292	9,686,132	14,691,730	895,868	58,425	863,390	1,063			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,797,041	8.6%	1,411,579	129,545	77,212	268,837	10,764,937	55,974	88,957	0			0
小計	93,374,125	63.1%	3,285,795	744,638	61,638,405	14,976,673	11,660,805	114,399	952,347	1,063			0
4 (1)支払利息	2,095,015	1.4%									2,095,015		0
(2)回収不能見込計上額	639,395	0.4%										639,395	0
(3)その他行政コスト	3,605,323	2.5%	0	185	1,034,700	2,215,503	354,847	82	6	0			0
小計	6,339,733	4.3%	0	185	1,034,700	2,215,503	354,847	82	6	0	2,095,015	639,395	0
経常行政コスト a	147,897,139		11,402,849	8,139,299	68,683,676	28,538,506	18,048,727	3,088,360	6,808,974	452,338	2,095,015	639,395	0
(構成比率)			7.7%	5.5%	46.5%	19.3%	12.2%	2.1%	4.6%	0.3%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,187,254		230,629	53,362	193,704	456,406	10,878	2,794	123,160	0	0		0	116,321
2 分担金・負担金・寄附金	16,922,118		161,980	37,050	16,153,286	2,476	14,393	0	423,040	0	0		0	129,893
3 保険料	7,369,665				7,369,665									
4 事業収益	10,102,759		5,124,000	3,314	0	3,849,396	1,126,049	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	948,059		28,511	16,087	113,038	727,220	63,170	0	33	0			0	
経常収益合計 b	36,529,855		5,545,120	109,813	23,829,693	5,035,498	1,214,490	2,794	546,233	0	0		0	246,214
b/a	24.7%		48.6%	1.3%	34.7%	17.6%	6.7%	0.1%	8.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	111,367,284		5,857,729	8,029,486	44,853,983	23,503,008	16,834,237	3,085,566	6,262,741	452,338	2,095,015	639,395	0	△ 246,214

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	533,667,123	269,613,297	232,314,741		△ 1,006,792	△ 212,699
純経常行政コスト	△ 111,367,284				△ 111,124,967	
一般財源						
地方税	16,307,315				16,307,315	
地方交付税	42,953,408				42,953,408	
その他行政コスト充当財源	5,474,452				5,465,255	
補助金等受入	141,977,359	104,303,222			53,132,851	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 15,710,197				△ 15,710,197	
公共資産除売却損益	6,033				6,033	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 100,872				△ 100,872	
基本財産評価益	46,139		24,578		21,561	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		77,204,753		△ 77,204,753	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	3,781,389		△ 3,781,389	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 84,957,931	△ 3,337,251		88,295,182	
減価償却による財源増	0	△ 3,526,136	△ 9,394,722		12,920,858	
地方債償還に伴う財源振替	0		9,501,089		△ 9,501,089	
出資の受入・新規設立	52,228		3,958,480		△ 3,958,480	
資産評価替えによる変動額	△ 452,472					△ 452,472
無償受贈資産受入	△ 4,225,161					21,085
その他	12,769,499	△ 4,839	4,066,292		△ 1,126,072	
期末純資産残高	621,397,570	285,427,613	318,119,349	0	△ 4,412,148	△ 644,086

※一部事務組合で、内訳の作成が困難であったため、合計額と内訳の合計は一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,258,581
物件費	14,923,112
社会保障給付	52,286,643
補助金等	27,983,158
支払利息	2,094,955
その他支出	17,357,063
支出合計	131,903,512
地方税	16,273,954
地方交付税	42,953,408
国県補助金等	54,926,478
使用料・手数料	1,130,722
分担金・負担金・寄附金	17,006,387
保険料	7,160,904
事業収入	10,260,899
諸収入	1,916,029
地方債発行額	3,036,210
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	32,230,001
その他収入	4,782,958
収入合計	191,677,950
経常的収支額	59,774,438

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,973,187
公共資産整備補助金等支出	14,144,342
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	118,117,529
国県補助金等	17,672,869
地方債発行額	8,304,590
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,641,620
その他収入	314,931
収入合計	77,934,010
公共資産整備収支額	△ 40,183,519

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	285
貸付金	1,008,050
基金積立額	93,140,372
定額運用基金への繰出支出	1,000,279
地方債償還額	15,570,733
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	△ 18
収益事業純支出	0
その他支出	15,864,118
支出合計	126,583,819
国県補助金等	89,394,970
貸付金回収額	1,129,799
基金取崩額	203,078
地方債発行額	2,135,030
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,056,081
収益事業純収入	0
その他収入	16,284,981
収入合計	110,203,939
投資・財務的収支額	△ 16,379,880

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,211,039
期首資金残高	68,916,196
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	72,127,235

財務書類用語解説

【貸借対照表】

	用語	解説
資 産 の 部	有形固定資産	道路や公園、学校、公民館、体育館など長期間にわたり行政サービスを提供するための資産
	売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能である資産
	投資及び出資金	第三セクターなどの外郭団体等に対する出資金や出えん金など
	貸付金	奨学資金貸付金や病院事業会計貸付金など
	その他特定目的基金	地域づくり基金、長寿社会対策基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金など、特定の目的に使用するために積み立てられた基金
	その他定額運用基金	道路用地取得基金や優良家畜導入資金貸付基金など、特定の目的のため定額の資金を運用する基金
	退職手当組合積立金	職員へ退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、過去の徴収実績等から将来回収不能となることを見込まれる金額
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	歳計現金	年度末における歳計現金残高（当該年度の歳入から歳出を差し引いた金額）
未収金	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年未満の債権	

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの
	長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
	退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額
	損失補償等引当金	公的信用保証、制度融資等に係る損失補償債務で将来負担すべき可能性がある金額
	翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
	未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌年度に返済すべきもの
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ※退職手当引当金、臨時財政対策債償還元金などは、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は通常ほとんどの団体でマイナス計上となる
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金等及びその財源内訳（本市の資産とはならないため貸借対照表には未計上）
	債務負担行為に関する情報	資産形成を伴わない債務負担行為の翌年度以降支出予定額（貸借対照表未計上分）
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上している負債のほか、公営企業会計や一部事務組合等の負債に対する将来普通会計の負担が見込まれる債務

【行政コスト計算書】

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	報酬、職員給、各種手当等の合計から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに引当金として繰り入れた金額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
物にかか るコスト	物件費	各種公共施設の維持管理、行政サービス提供に伴う事務費などの経費
	維持補修費	各種公共施設、道路などの維持修繕等に要する経費
	減価償却費	有形固定資産（土地を除く）が経年劣化等に伴ない、価値が減少したと想定される金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当や児童扶養手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する負担金・補助金など
	他会計への支出額	下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などの他会計への繰出金
	他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となった金額
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	各種公共施設を利用した際に徴収する料金（調定額）
	手数料	戸籍や住民票、各種税証明の発行などの行政サービスの提供に対し徴収する料金（調定額）
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の発生額（調定額）
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料や手数料、分担金・負担金・寄附金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

用語		解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備のために充てられた国・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	地震、台風などによって被害を受けた公共施設等を復旧するための経費
	損失補償等引当金繰入	貸借対照表に計上している損失補償等引当金のうち新たに引当金として積み上げた金額
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源構成の変動を計上するための項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充てられた財源構成の変動
	公共資産処分による財源増	土地・建物の売却などによる財源構成の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金に充てられた財源構成の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源構成の変動
	減価償却による財源増	減価償却による財源構成の変動
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還による財源構成の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を評価した際に生じる、取得価格との差額など	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に計上した評価額	

【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や公園、学校、公民館、体育館など貸借対照表の有形固定資産を形成するために収入、支出されるもの
投資・財務的収支の部	公営企業会計や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還のために収入、支出されるもの
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。